

【2010年1月 臨時議会質問 ①】

県民クラブ・公明を代表致しまして平成21年度補正予算案について質疑をさせていただきます。アメリカ発の金融危機に端を発した、世界同時的経済不況は、今までに経験したことのないほどの経済危機となっています。

一年四カ月を経過した現在もなお深刻な状況が続いており、加えて昨年十一月に政府はデフレ宣言をし、円高ドル安は更に顕著となり、十四年ぶりの一ドル84円台となるなど、とりわけ輸出関連の製造業が大きなウエイトを占める我が県経済にとって、予想をはるかに超えた円高傾向が決定的ダメージとなりかねない状況でもあります。

また、雇用情勢におきましては、有効求人倍率は0.44倍で、前月に比べ0.01倍上昇したものの、全国平均0.45倍を11カ月連続下回り、依然として厳しい状況にあり、中小企業の経営者の皆さんも家族同様に共に働いて来た従業員を解雇するわけにはいかない、など極限の状態で頑張っている状況を数多く見て来ている中で、県として出来ることは、可能な限り党派を超え県民の要望と生活を守るための施策の実現に努めなければならないと思うわけであります。

このような状況の中、平成20年10月知事は「安心実現のための緊急総合対策」として補正予算の専決をし、平成21年1月13日には、16年ぶりの緊急経済対策として補正予算審議の臨時議会を開催するなど、各定例会毎に緊急経済対策補正予算を計七回にわたって実施して来たその実績は評価するものであります。

依然厳しい県内経済状況を踏まえて今回臨時議会を開催し、二月定例会20日前で少しでも早く県民に生活の安定と雇用確保、安全安心対策を含めた経済対策を打つ事は極めて時期を得た臨時議会であり、敬意を表するところであります。

以下、質問をさせていただきます。

国の第二次補正予算には、平成21年5月決定された第一次補正予算総額15兆円のうち、3兆円が新政権によって見直し及び執行停止となった予算が含まれているわけでありましたが、8カ月経過し復活による補正予算としていますが、雇用や経済活性化において8カ月の空白が生じ、景気対策の上からもこの時間は重要であり、特に11月にはデフレ宣言も出され、益々その空白期間は重要であったと思うわけでありましたが、知事の所見を伺います。

平成20年10月の緊急経済対策補正予算の専決をし、その後も6回にわたり補正予算を執行して来たわけでありましたが、依然として有効求人倍率は全国平均を下回り、雇用情勢が悪化している現状がありますが、これだけ補正予算を組んで対応してきたにも関わらず、経済・雇用指標が好転してこない原因はどこにあると考えておられるか、また、その原因を補う面からの今回の経済対策であるのか知事にお伺いを致します。

また、デフレ宣言や円高が県内経済に及ぼす影響についても合わせて知事にそのご見解を伺います。

国からの地域活性化・きめ細かな臨時交付金は、地方公共団体によるきめ細かなインフラ整備や橋梁の補修・電線の地中化・森林の路網整備・その他公共施設又は公用施設の建設

又は修繕に係る緊急経済対策に沿った事業となっているもので、長野県へは 133 億 8,000 万円余のうち県分 44 億 2,000 万円・市町村分 89 億 6,000 万円余となっていますが、緊急経済対策は県・市町村が連携をとっていかないと経済効果は上がらないと思うが、どのように連携をとり実施されるか副知事に伺いたい。

今回の補正予算案の事業内容は、長野県新経済対策を基本として、国の補正予算を活用し、道路管理・道路建設・河川・砂防など、土木事業費を中心に防災関連や生活に密着した社会資本の整備や雇用創出対策として、重点分野雇用創造事業分を基金に積み増し、今後成長が期待される分野において、地域のニーズに応じた人材を育成し、新たな雇用機会を創出する事業など、新規事業もあり、県の積極的緊急経済対策に取り組む姿勢が感じられるところではありますが、この事業の経済効果と緊急経済対策として取り上げたねらいについて、また、118 億円余とした事業規模についても合わせて知事にお伺いを致します。

経済対策の何よりも重要な点は、これらの事業効果が早急にあらわれなければなりません。部局別にみれば、建設部関連などの県民生活に身近な社会資本整備事業が最も多いわけですが、予算成立後、速やかに執行されなければなりません。業者への発注は、具体的にいつ頃になるのか、未契約繰越にならない配慮をすることが緊急経済対策として取り組む姿勢であると思うわけですが、その決意について建設部長にお伺いを致します。また、発注に当たり、地域経済の活性化をどのように担保出来る入札とするか、その対応についても建設部長にお伺いを致します。

今回の補正予算には道路、河川などの維持修繕など、入札によらない小規模事業費は、どの程度計上されているか、合わせて建設部長にお伺いを致します。

道路の維持修繕は、県民の良好な生活環境を維持するとともに、安心して通行出来る体制とするためにも、年次的計画のもとに進めなければなりません。平成 19 年度包括外部監査の結果報告によりますと、戦後から整備、充実が図られてきた道路資産が近年急速に老朽化してきている。必要な修繕費が手当てされず、良好な道路資産を将来に引き継ぐことが困難となっている。毎年必要な維持修繕費は 83 億円であると試算し、それに対して県の試算では、舗装水準を現状維持とした場合、毎年 50 億円必要であると予測し、それに対して毎年の予算平均は、36 億 7,000 万円で、このまま推移すると道路資産価値は毎年低下してしまうとの指摘がありました。

今回の補正予算では、道路舗装費 30 億 9,000 万円余が計上されていますが、現状の舗装水準からどの程度改善されるのかその達成率について建設部長にお伺いを致します。

また、道路資産を効率よく管理、運営するためには、資産の状態を正確に把握し、地域の特性や人口・道路の利用率などに配慮して、道路のネットワーク機能・道路の安全性など道路修繕における優先事項を明らかにし、資産を効率よく管理・運用するため、将来にわたって最少コストで道路が維持されるよう「道路の維持修繕計画」によって進めるべきと思うが、知事の見解をお伺い致します。

また、今回の道路舗装補正予算約 31 億円で、どの位の延長距離が舗装され、県民の要望に

対し、県の舗装規準からしてどの位解消され、その解消率はどの位となるか
また、入札差金についてはどのように処理されるか合わせて建設部長にお伺いを致します。
次に、高校卒業者等に対する就職支援事業についてお伺い致します。
社会に希望を持って、新たな気持ちで出発しようとしている高校卒業生にとって、社会の厳しさや経済の矛盾を感じ、挫折しないような対応が必要であります。
未だ決まらない学生は、518人で、今回の補正では261人となっているわけですが、充足率は何%とみているか
また、希望する学生には全員が対象となるよう配慮すべきと思うわけですが、その対応について商工労働部長にお伺いを致します。
次に、雇用の安定確保で新規事業の重点分野における雇用の創出についてお伺い致します。
介護・医療・農林・環境等の今後成長が期待される重点分野において、新たな雇用機会を創出するとしていますが、具体的に農業の担い手確保が厳しい中、どのように進められるか、また、林業においても平成21年1月、緊急林業雇用対策会議を設置し、林業への新規参入を促進するため、各種の説明会や就業支援講習などをして参りました。現在までに研修終了者90人に対し、就業者22人、その率は24%と低いわけですが、今後どのような取り組みをされるか
農政部長・林務部長にお伺いを致します。

【2010年1月 臨時議会質問 ②】

先ほどの答弁では518人の高校生の就職が決まっていないとの事ですが、今年度もあと2カ月ではありますが、社会に希望を持って就職し、働いてみたいと言う18歳の若者に対して、出身高校の卒業後の相談体制や、特に就労についての専門的アドバイザーなど、対策をとるべきと思うわけですが、商工労働部長・教育長にお伺いを致します。
また、就職と決めていた学生が、就職が決まらない為専門学校を目指す事にしたが、奨学金の申し込みはすでにメ切となって間に合わず、入学金の心配もあるなど、きめの細かい対応についてどのように考えているか教育長に伺いたい。
2004年度にスタートした「キャリア教育」は、教育内容の在り方や進め方など、その効果が今年度の高校生の就職内定率からみると成果に疑問が残るわけがあります。
生徒の職業観や勤労観は進路選びでも自らが考えて行動出来る主体性を身に付けさせる目的があるわけがあります。
苦しい時こそ意識の差が就職活動の結果に表れるわけがあります。まず、高校生のキャリア教育についてどのように考えておられるか教育長にお伺いを致します。
また、一月末で終了する就職活動支援員について、残る二カ月間の対応はどのようになるか、大変厳しい内定率の中での二ヶ月間は精神的支援も含めてきめ細かい体制づくりが必要であると思うが、どうか合わせて教育長にお伺いを致します。
道路橋梁維持修繕費16億3,000万円は、76ヶ所予定され、大規模地震等の災害から県民の

生命と生活を守るために、緊急輸送道路の確保を優先させることとなっているわけですが、緊急輸送道路沿線に建てられている建物のうち、災害時に倒壊して緊急輸送道路をふさぎ、通行が不能となる恐れのある建造物の調査は本年度で終了し、対象となる建物の耐震診断を実施し、倒壊の恐れのある建物の補強工事をしなければ完全な緊急輸送道路が確保された事にはならないわけですが、この調査結果に基づく対応はどのようにされるか建設部長にお伺いを致します。

また、第一次緊急輸送道路で全く迂回路のない場所は、県内 3 ヶ所あるとの以前答弁をいただいておりますが、この解消はどのように進んでいるか、解消年度はいつごろと計画しているか、また、橋梁の改修計画は何年度で終了するか合わせて建設部長にお伺いを致します。

【2010 年 1 月 臨時議会質問 ③】

今回の補正予算は、デフレ状況や、なお円高基調の中での景気刺激策として二番底も懸念される厳しい経済・雇用情勢に対応するため、国の補正予算を活用し、速やかに切れ目なく事業展開をしていくものであり、雇用の確保と地域の中小企業の受注機会の確保に配慮したものであり、県民の最も要望の多い生活関連事業や安心安全対策事業もあり、県内経済の下支えを図れるものと思うわけであります。

県内経済の一点の明るさを求め、知事はじめ理事者の皆様、そして全職員におかれましては強い自信をもって本予算執行に万全を期して頂きます事を申しあげ、県民クラブ・公明を代表しての質疑と致します。

ありがとうございました。